

(陳受令1第8号) 日本政府に対して、国連の「沖縄県民は先住民族」勧告の撤回を求める意見書の採択を求める陳情書	
受理年月日	令和元年5月30日
陳情者	一般財団法人日本沖縄政策研究フォーラム 理事長 仲村 覚
陳 情 の 要 旨	
<p>2008年に自由権規約委員会で「琉球・沖縄の人々を先住民と認めて、その権利を保護すべき」という勧告が出て以降、これを盾に自衛隊や米軍基地の撤去を求める声が上がったり、中国が沖縄の独立支援に向けて軍隊を派遣したり、さらには沖縄県人が日本人学校に通えなくなるなど不都合な紛争、差別を招くなどの危険性が高まっています。</p> <p>これまでこのような国連勧告が5回提出されていますが、これは、沖縄県民がまったく関与していないところで、反差別国際運動や市民外交センターが国連に訴えたりした結果であり、私は「沖縄県に生まれ育ったすべての人々は、日本人として生まれ、日本語で勉強し、日本語で仕事をしてきました。ゆめゆめ日本の少数民族などと意識したことはありません。」と反対意見を訴えてきました。</p> <p>現在沖縄41市町村議会では「琉球・沖縄の人々を先住民と認めて、その権利を保護すべき」という趣旨の勧告撤回に取り組んでいますが、沖縄県民だけの力で取り組んでいけるものではありません。</p> <p>この陳情は日本政府に「沖縄県民は先住民族」という国連の誤った認識と勧告の撤回を求める意見書を採択することを各市町村議会にお願いするものです。</p>	